

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する意見

公益社団法人全国幼児教育研究協会

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」について、本会は、幼児教育の充実・発展に貢献することを目指し教員の研究・研修を全国で展開している団体の立場から意見を述べる。

① 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の示し方について

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」は、各項目について具体的な姿で示されていることで、実践者である教員にも分かりやすい。しかし、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が、第2章に「ねらい及び内容」と並べて示されると、5領域で示される内容と一つ一つ対応させて考えようとしてしまいがちで、総合的な指導の中でバランスよく「見方・考え方」や資質・能力をはぐくむという視点が薄れるように思われる。

そこで、この「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」は、「知識・技能の基礎」「思考力・判断力・表現力の基礎」「学びに向かう力、人間性等」で示されている資質・能力の三つの柱と関連させて、総則で示していただいた方が、趣旨を的確に受け止めやすいと考える。

② 改訂の趣旨を的確に理解し具現化できるようにするための周知の工夫について

これまで、幼稚園の教員は、「どのように学ぶか」という過程を重視した実践をしてきた。その視点が、アクティブ・ラーニングの視点として価値付けられたことは、幼児教育に携わる者としては大きな喜びである。しかし、それゆえに幼稚園教育の現場においては、審議のまとめを読んで、「これまでの実践が認められた。今までのままでよい。」という印象を持つ者も多い。これでは、アクティブ・ラーニングによる「幼児の学びの深まり」など、審議の中で大切にされたことが的確に伝わりにくいと危惧する。

同様に、「社会に開かれた教育課程」についても、幼稚園では、これまで未就園児の親子登園や預かり保育・園庭開放などを行い、「地域社会に開かれた学校」の実践をしてきている。このことが、「社会に開かれた教育課程」と同義のようにとらえられやすく、真の趣旨が伝わりにくいと思われる。こうした教育現場の受け止め方に留意し、幼稚園教育要領改訂の趣旨や内容を周知する際には、改訂の趣旨が的確に伝わるよう、周知の方法などの工夫をお願いしたい。

③ アクティブ・ラーニングで幼児の学びを深めるための学級定員数について

幼児は、遊びの中で、友達や先生など様々な人やものと対話し、自分自身の内なる心と対話しながら、いわゆる非認知能力を身に付け、知識や思考力・判断力・表現力等の基盤がはぐくまれていくと考える。こうした幼児の主体的・対話的で深い学びを実現するためには、幼児の言動をしっかり受け止める時間の確保とともに、人的環境の改善も必要である。現在、幼稚園の1学級の定員は35名で、一人の教師が全ての幼児の学びを深めることは困難である。改訂の趣旨が真に実現できるようにするため、1学級の定員数を少なくするなど、人的な環境についても検討をお願いしたい。

④ 教員の力量を高めるための研修を充実する指導者やリーダーの配置について

本会では、教員の資質向上を目指した研究会・研修会等を毎年開催しているが、近年は、具体的な方法や実践のヒントの提示を求める声が多くなっている。特に、若い世代の教員は、幼児の学びを深める具体的な方法に関するイメージを持ちにくい状況があり、教員の力量形成に当たっては、具体的な保育と関連させながらPDCAサイクルを積み重ね、実感させていく必要がある。

このような状況からも、若い世代が実感を持って受け止められるような具体策やヒントなどを提示する指導助言ができる指導者やリーダーが求められる。そこで、幼稚園を所管する都道府県・区市町村の教育委員会や担当部局へ、幼児教育の経験をもつ指導主事や幼児教育アドバイザー等の配置について、検討をお願いしたい。

なお、こうした幼児教育アドバイザーを育成する研修体制を構築する際には、本会も様々な視点から情報提供を行うなど、貢献していきたいと考えている。

⑤ 研修体制の整備について

子ども・子育て支援新制度の実施により、今後、いずれの園においても保育時間が長くなることが予想される。その結果、教員が園内研修や園外研修を行う時間をどのように確保し、研修を充実させるかが大きな課題となる。

保育時間が長くなればなるほど、教師の力量が求められ、研修の場や機会が必要である。特に、小学校教育への接続に向けては、異校種間の相互理解や連携のための時間が必要であり、園内外での研修時間を確保できるような制度の確立や人的環境の整備について期待する。

⑥ 多様性を受け止める力をはぐくむ学級経営を進めるための体制整備の在り方について

近年、特別な支援を必要とする幼児の指導に関する研修へのニーズは高い。幼児期にコミュニケーションにかかわる躓き（障害）を発見することができれば、教員の適切な対応によって躓きが軽減できた事例も多い。それゆえに、障害のある幼児に対応する教員の役割は大きく、一人一人の障害の特性に応じて、丁寧に対応していく必要がある。

また、グローバル社会で生きる人間を育てるために、国際理解の基盤を育てることは大切であり、今後も、日本語の指導が必要な幼児の入園の増加が予想され、多様性を受け止める力を、幼児期からはぐくむことが求められる。とりわけ、日本語の能力に応じた指導については、外国人の集住地域や散在地域など、地域によっても指導の在り方は大きく異なるので、多様な視点から研究を行い、モデル提示が求められている。

このような一人一人の特性や教育ニーズに対応した指導や学級経営の充実を支援する教員の配置が是非とも必要であり、体制整備の在り方について検討していただきたい。